

「多文化共生推進士」養成ユニット評価委員会における  
平成 24 年度の本事業の取り組みについての評価結果

評価の概要

【評価結果】

順調に進んでいる

【判断理由】

平成 24 年度事業の評価については、以下の理由から判断した。

① 事業の進捗状況

本事業が 4 年目を終了するにあたり、受講者、修了者ともに計画どおり養成が進んでいる。

- ・ 計画では受講者数 60 名のところ 65 名が在籍し、3 年間の履修プログラムを修了する者が 5 名予定されており、当初の目標を達成している。
- ・ 基礎教育に加え、課題研究やシンポジウムの企画運営などにも取り組ませたことにより、実践的なスキルを身につけた履修生が養成されている。

② 事業の教育内容及び実施方法

基礎教育、実務教育、課題研究が有機的に連動され、工夫した運営が行われている。

- ・ 3 コースの履修生がともに学び、協働で実践が展開できるグループワークや合同講義を積極的に導入し、履修生同士の緊密な連携や相互の能力向上を図っている。
- ・ 研究者教員に加え、実務家や地域コーディネーターによるチームティーチング体制を充実させて、幅広い、実践的な指導を行っている。

③ 事業の実施体制及び地域との連携状況

地域協働ネットワーク会議や評価委員会の委員をはじめ関係者の意見を活かした運営にあたり、自治体をはじめとした地域との協働に努めている。

- ・ 地域での実践にあたり、課題研究の中間発表会を開催し、関係者の意見を伺う機会を設けている。
- ・ 県はもちろん、市町村とも実務家講師の派遣や履修生の地域活動などで十分に連携している。特に、履修生の活動は、地域の課題を的確に抽出し、課題解決を目指して地域関係者との協働に努めていることが認められる。

④ 事業の有用性及び発展性

履修生が行った地域での実践活動が、「多文化共生推進士」としての活動に

継続されることで、地域への貢献が今後も大いに期待できる。

- ・「やさしい日本語」を活用した「自転車班」の取り組みは汎用性があり、様々な分野で活用ができ、発展性がある。

初めての「多文化共生推進士」を認定する年にあたり、様々な職業や専門を持った推進士が、今後地域の中で活動していくためには、推進士の活動を支えていくことが是非とも必要であることから、以下の助言を行った。

① 支援体制づくり

大学のみならず行政と企業とが連携して、推進士を育て、フォローしていくことのできる体制づくりが必要である。NPO の設立なども積極的に取り組んでほしい。

② 推進士が認知される仕組みづくり

推進士としての質の保証を図り、地域関係者に認知してもらうために、推進士一人一人の専門能力や活動実績等を記録したカルテの作成や人材バンク制度の設置など、推進士の存在や活動を周知するための仕組み作りに取り組んでほしい。